

**新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画（実行団体）**

事業名(主)	沖縄フードセーフティネット構築推進事業
事業名(副) ※任意	

入力数 主 20 字 副 0 字

実行団体名	セカンドハーベスト・ジャパン(認定NPO法人)
資金分配団体名	特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

## 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	<input type="checkbox"/> ②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input type="checkbox"/> ③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> ④働くことが困難な人への支援
	<input type="checkbox"/> ⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input type="checkbox"/> ⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0 字

## SDGsとの関連

ゴール
_1.貧困をなくそう
_2.飢餓をゼロに
_3.すべての人に健康と福祉を
_11.住み続けられるまちづくりを
_12.つくる責任つかう責任

実施時期	2021年3月 ~ 2022年2月	事業対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (沖縄県糸満市他)	事業対象者： (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	ひとり親家庭を中心(裨益者) 社会福祉協議会職員(事業連携者) 食品企業職員	事業対象者人数	説明会等 100人 食品配布延べ3600世帯
------	-------------------	--------	---	---------------------------------------	--	---------	---------------------------

## 1. 団体の社会的役割

(1)申請団体の目的(200字以内)
セカンドハーベスト・ジャパン(以下2HJ)は、日本でのフードセーフティネット(以下FSN)の構築を目的とし、児童養護・母子支援・障害者支援等の福祉施設や生活困窮者などへ食品提供を行っている。日常生活を送る為に、安全且つ栄養のある十分な食べ物を適切な手段により得ることができない人々に対して十分な食べ物を提供するため、2HJは食品企業などと連携し食を通じた新しい社会作りを目指しています。
(2)申請団体の概要・事業内容等(200字以内)
2HJは、食品ロスになる前の余剰食品の受入れ、トレースアビリティを含む食品管理、再配分をするフードバンク事業、生活困窮者への食料支援や食事提供活動、FSN構築に向けたアドボカシー活動を実施している。2019年末までで1760社と合意書を交わし余剰食品の受入れをしている。食数に変換して毎年約350万食の食品を提供。また、2016年1月から2020年12月まででフードパントリー109か所の立上げ支援を行っている。

入力数 (1) 193 字 (2) 206 字

II.事業の概要(300字以内)

沖縄県の沖縄市、糸満市、うるま市において食事の確保が困難となっている子ども達やご家庭が安心して食料にアクセスができるFSNの構築を推進する。2HJとフードバンクセカンドハーベスト沖縄が協働し、各ステークホルダー（行政、民間企業、社会福祉協議会、民間団体、受益者）にフードバンク活動やFSNについての説明会を行う。またフードパントリーやフードコープ、カリタスマーケット（別添資料1参照）などの模擬実践を含めた研修会を行う。また沖縄県内での余剰食品の流通を拡大するまで東京からも食品輸送を行い、それら食品が必要とする受益者に届けられる持続可能な仕組みを作ることを目的とする。

入力数 286 字

III.事業内容

(1) 新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題・解決しなければいけない具体的な問題(800字以内)

①日本の子どもの相対的貧困率は13.5%であるが沖縄県の子ども相対的貧困率は約30%となっており全国平均と比べ2倍以上である。沖縄県の経済は観光業が主だが自粛・時短営業等の新型コロナウイルス感染症拡大予防策による影響、インバウンドの喪失、旅行の減少等でそこに従事する県民の多くの方が経済的影響を受けた。完全失業率も4.0%（全国値3.1%、令和2年10月労働力調査）となっている。沖縄県庁にヒアリングしたところ相対的貧困下の子供は約9万人いるがその3%の子供にしか食の支援ができていない。また1人当たりに提供できているのは月に約2kg程度の食品のみで十分ではない状況との事だった（令和2年9月訪問時）。沖縄県として支援の必要性が把握しているがニーズに対応できていないという課題が浮き彫りとなった。また沖縄市、うるま市、糸満市など那覇市から離れた地域における支援の脆弱性が課題という事が分かった。

②沖縄県においてフードバンクセカンドハーベスト沖縄が約14年間活動しており、行政や社会福祉協議会等の窓口と連携し必要な方への食の支援をしているが増大するニーズに対して倉庫機能が脆弱及び人員不足、企業連携不足により対応できない状況にある。

③2020年7月から2020年12月までひとり親家庭を中心に必要な世帯延べ1万世帯へ食料支援を実施。利用された方へのアンケート調査を行ったところ利用されの70%近くが新型コロナウイルスの経済的影響で、食費を減らす、食事回数を減らしたことがあると回答している（2020年11月実施アンケート）。この事業においては当団体が東京からほとんどの食品を輸送し実施している緊急支援策であり持続可能な仕組みとはなっていない。新型コロナウイルスによる経済的影響を受ける方々のニーズは長期にわたることが予想されるため沖縄県内で持続可能なFSNを構築を推進していく必要がある。

入力数 796 字

(2) 事業実施後（1年後）以降に目標とする状態(200字以内)

フードバンクセカンドハーベスト沖縄へ食品寄贈の問い合わせする企業が前年比30%増える。また、余剰食品を確保する機能と配布能力が向上する。沖縄市、糸満市、うるま市でFSN構築の重要性が認識され食品配布活動を新規に始めるための準備が新たに始まり、地域のひとり親家庭や食料支援が必要な家庭が食品にアクセスできる基盤構築が進む。2HJは事業終了後も継続的に連携を図りサポートを行う。

入力数 187 字

(3)今回の事業実施で達成される状態（アウトプット）	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
FSNへの関心者が100名となる。フードバンク沖縄への新たな企業からの食品寄贈に関する問い合わせが前年比30%増。 また沖縄県内3か所ですべてに食品配布活動の始動準備が始まる。	・説明会・研修会に参加する人数 ・食品提供の問い合わせ企業数 ・フードパントリー又はフードコープなど地域の実情に合わせた食品配布活動について準備検討し始めたグループ数	・参加者人数のカウント ・問い合わせ件数のカウント ・研修会等参加者で食品配布活動を検討し始めるとしたグループ数をカウント	・説明会研修会意見交換会への参加者人数合計100名 ・食品寄贈に関する問い合わせ件数30%増 ・フードパントリー等の実施検討グループ3か所	2022年2月

(4)活動	時期
フードバンク/フードセーフティネット説明会の準備	2021年3月～2021年4月
フードバンク/フードセーフティネット説明会開催（沖縄市、糸満市、うるま市）1か所1回の合計3回開催 対象：食品企業、社会福祉協議会、民間団体	2021年5月～2021年7月
意見交換会の準備	2021年4月～2021年5月
意見交換会開催（沖縄市、糸満市、うるま市）1か所1回の合計3回開催 対象：行政、社会福祉協議会、民間団体、裨益者	2021年6月～2021年8月
フードパントリー等研修の準備	2021年6月～2021年7月
フードパントリー等研修の開催（沖縄市、糸満市、うるま市）1か所2回の合計6回開催 対象：社会福祉協議会、民間団体、裨益者など	2021年8月～2022年2月
フードバンクセカンドハーベスト沖縄基盤強化（那覇市）：倉庫機能の拡大、2HJから運営ノウハウの提供等	2021年3月～2022年2月
食品配布活動（沖縄市、糸満市、うるま市）毎月3か所1回ずつ開催 対象：ひとり親を中心とした支援必要家庭	2021年3月～2022年2月

IV.事業実施体制

<p>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</p>	<p>事業統括責任者：事業全体についての総責任者。事業の最終決定                  プロジェクトマネージャー：東京と沖縄両方における事業進捗管理及び八潮倉庫における食品管理と発送手配                  常勤職員A：現地事業進捗管理とコーディネート、説明会、研修会向けの資料準備                  常勤職員B：行政、社会福祉協議会、民間団体との渉外、説明会、研修会等でのスピーカー                  非常勤職員1：説明会等準備に関わる事務作業                  非常勤職員2：沖縄県の倉庫管理および食品在庫管理等                  非常勤職員3：会計・総務関連、説明会等準備の事務作業</p>
<p>(2)他団体との連携体制</p>	<p>NPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄：倉庫および食品管理、各関係団体への連絡調整、食品企業対応等                  沖縄こどもの未来県民議会/沖縄県 子ども生活福祉部 子ども未来政策課                  (公財) 沖縄県労働者福祉基金協会                  社会福祉法人 沖縄市社会福祉協議会/こども相談・健康課                  社会福祉法人 糸満市社会福祉協議会                  公益社団法人 沖縄県母子寡婦福祉連合会 (マザーズスクエアゆいほあと)：ひとり親家庭への情報連携                  うるま市母子寡婦福祉会：情報協力、人員ボランティア協力                  ヘルピングハンズ (末日聖徒イエス・キリスト教会)：食品配布会場提供及びボランティア募集・参加                  糸満白銀ライオンズクラブ：食品配布会場提供及びボランティア募集・参加</p>
<p>(3)想定されるリスクと管理体制</p>	<p>リスク1：新型コロナ感染、本事業で実施計画である説明会や研修会等を対面で行う場合は感染症予防対策を講じ、参加者は10名を上限とし、椅子はソーシャルディスタンスを確保したうえで参加者全てマスク着用をする。もし、感染状況が収まっていない状態であればZoomを利用したオンライン開催もできるように体制を整えておく。                  リスク2：配布食品における瑕疵については事故調査を行い発生原因の特定を行う。2HJの過失による食品事故と判明されればNPO総合活動保険でカバーする。                  リスク3：緊急事態宣言が出された場合でもフードバンクセカンドハーベスト沖縄との事業連携はオンライン等の活用により継続できる体制を作っている。</p>

V.関連する主な実績

<p>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</p>				
<p>コロナウイルス感染症に係る事業</p>				
<p>①本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け活動を実施している(予定も含む)</p>	<p>有 <input type="checkbox"/></p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>有の場合 その詳細</p>	
<p>②本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金(ふるさと納税を財源とする資金提供を含む)を受けていない</p>	<p>無 <input checked="" type="checkbox"/></p>	<p>※有の場合、選定の対象外となります(公募要領：助成方針参照)</p>		
<p>(2)申請事業に関連する調査研究、連携の実績</p>				
<p>【調査研究】                  平成23年度 農山漁村6次産業化対策事業「フードバンク活動推進事業」報告書                  平成27年度 農山漁村6次産業化対策事業の補助事業フードバンク運営マニュアル                  【連携】                  2HJと食品寄贈に関わる合意書を交わした企業は1760社(2019年12月末)                  2007年から2008年の間フードバンクセカンドハーベスト沖縄の立上げサポートをしている。                  セカンドハーベスト・ジャパンから沖縄県民議会への食料品寄付贈呈式(9月23日)別添資料2</p>				